

## オリンピック開催にまっしぐら、思考停止に陥った菅政権

東京オリンピック開会まで1か月半となった。今、日本中では、コロナ禍でのオリンピック開催は難しいのではないかと、いや必ず開催するとの議論が連日行われている。

菅首相は、「安全・安心な大会を実現することにより、希望と勇気を世界中にお届けできる」、「オリンピックはまさに平和の祭典だ。一流のアスリートが東京に集まり、スポーツの力を世界に発信していく」と言い、国民多数の「中止・再延期」の声を無視し、開催に向けて暴走している。

新型コロナの収束がオリンピック開催までは見込めないと観念して、「コロナに打ち勝った証として開催する」から「スポーツの力を世界に発信していく」に、説明しないまま開催意義を変えた。

IOC幹部は、「緊急事態宣言下でもやる」、「菅首相が中止を求めても開催される」と日本人の命を蔑視する発言を行い、「中止」はあり得ないと断言する。この問題を改めて考えてみたい。

### 「オリンピック中止・延期」は世論の流れ

国民世論は、コロナ禍でのオリンピック開催について、感染拡大、医療に負荷をかけるリスクがあるとして、6月1日現在で「中止・再延期」が8割を超えている。

朝日新聞や地方紙の中で「オリンピックは中止を」の社説が出てきた。国民世論を反映したものだ。ただ、政府寄りの新聞などは、菅首相の説明が不十分で、感染対策をすれば、コロナの影響は小さいとして、開催は可能だと報道している。

小金井市議会では、「オリンピック中止」の意見書を可決した。

全国のオリンピックホストタウンでは、検査・医療体制が取れないなどの理由で参加国の事前合宿が中止されている。訪問する国からも、日本のコロナの感染状況が良くないとして、事前合宿を断ってきている。

政府などの開催強行姿勢に対して、政府対策分科会の尾身会長は、いたたまれず、「オリンピックは普通のイベントとは規模が違う。当然、人の流れが生まれる。バブルの中だけを議論してもほとんど意味がない」、「本来はパンデミックでやるのが普通ではない。それをやろうとしているわけで、やるのなら強い覚悟でやってもらう必要がある」と、リスク評価をしないで、開催に突き進む政府に対して警告を発した。これに対して、菅首相は、聞く耳を持たず、「黙らせろ！」と怒ったという。

このように、世論や動きは「中止」を求める方向に大きく動いている。

### 大量の海外からの選手を迎える体制はない

政府や東京都は、コロナ禍でのオリンピック開催のリスクを語ろうとしない。いや、開催が危ぶまれるから語るができないのだろう。

そもそも、海外から来る選手1万1000人、大会関係者・メディアなど約8万人の行動を規制できるのか。選手は、規制に違反すれば参加できなくなるので、守るかもしれないが、大会関係者・メディアの行動規制は難しいと言わざるを得ない。ワクチンを打っているから、感染を広げないとは言い切れない。ワクチンを打っていない選手や大会関係者も入ってくる。何しろ、オリンピックは、例外として日本の水際対策が、相当緩くなる。大会関係者などには、特例入国として、施設での隔離を免除し、検疫を緩和するのだ。だから、コロナウイルスがすり抜けて日本に入ってくる確率が上がるのだ。

日本の選手1600人のうち、約5%がワクチン接種を辞退した。これも感染リスクの一つだ。

選手村には、酒の持ち込みがOKだそう。そして、16万個のコンドームを配るといふ。人との接触を促

進するような対応で、コロナ対策に反する。選手の毎日検査は、唾液抗原検査で精度が劣るもので、偽陰性が出るのが懸念される。

選手は全員が選手村に入るわけではない。一部は、ホテルを自己手配し、滞在する。その行動管理ができるのか危うい。

## 各国の役員など関係者の数は膨大になる

IOC 役員・委員などのオリンピックファミリー1万7000人が来日する。ところが、この人たちの行動規制は行われない。この人たちは、高級ホテルに滞在し、毎日のようにパーティを行うと言われる。当然に、今日本で目の敵にされている酒は提供されるだろう。そして、このオリンピックファミリーのために、4000台の車両と運転手が動員されることになっている。運転手のワクチン接種は未定で、通勤は公共交通機関利用とのこと。運転手に関わる感染対策はなされておらず、国民との接触も起こり、感染リスクは高まる。

選手・大会関係者と接触するのは、国内関係者で延べ30万人にもなると推計されているが、これらの人々のワクチン接種などの感染対策は取られていない。

観客を入れた場合、国内の人の移動は数百万にもなり、感染リスクは、大きく高まる。観客には、ワクチン接種かPCR検査の陰性証明を義務付けるというが、これまで、日本は、ワクチン接種が極端に少ない、PCR検査を抑制してきたことからすれば、実現性に疑問だ。

## 子どもたちも動員され、感染拡大の恐れが

児童・生徒81万人をオリンピック観戦に動員する計画もある。子ども達の検査が難しいことや移動は公共交通機関ということで、感染リスクが高いとして問題視されている。

全国各地でパブリックビューイングが計画されている。代々木公園の計画は、反対があり、急きょワクチン接種会場にすると方針転換した。しかし、井之頭公園など、東京4か所、全国で250以上の会場でパブリックビューイングは予定されているという。人を集めるという点で、コロナ対策とは逆行する。

オリンピック開会までは、65歳以上の高齢者のワクチン接種は終わらない。6月5日時点で、2回目を打った高齢者は、2%に過ぎないからだ。感染者が増えれば、医療に負荷をかけることになる。オリンピック運営に医療従事者を提供すれば、さらなる医療の負荷は増し、医療崩壊することが予見される。開催時期は、熱中症の対応も求められる。何より、まだ、医療従事者のワクチン接種は終わっていない。

いずれにしても、オリンピックは、世界各地から、国内から大きな人流が発生する初めての大きなイベントである。その中で、間違いなく、感染拡大は起きるのではないかと。

## 参加国の状況によって、練習制限も生まれ公平性が欠如

公平性がオリンピック精神の一つとされる。ところが、コロナ禍で行われるオリンピックの公平性が損なわれてきている。

コロナ禍で各国の中には、練習環境を確保できず、事前準備ができないところもあると聞く。さらに、世界中でコロナがまん延している中で、オリンピックに参加できない事態も出てきている。台湾の野球代表、カナダの体操代表などだ。インドでは、爆発的な感染拡大の中で、渡航制限が求められ、選手が予選に参加できず、結果としてオリンピックに参加できなくなっている。これからも参加できなくなるチームや選手が出てくると予測される。

大会期間中、選手らに陽性者が出れば、競技に参加できなくなる。6月1日、サッカーの国際親善試合が

日本で行われる予定だったが、ジャマイカのPCR検査陰性証明が間に合わず、来日できなかった。オリンピック直前でもこのようなことが起こらないとも限らない。

まさに、コロナの感染拡大で、オリンピックの公平性は損なわれているのである。それを無視したオリンピックの強行開催は、もはや、オリンピックとはいえない。

## 膨らむオリンピック経費、それをコロナ対策に回すべき

都民生活にも大きな影響が出ている。緊急事態宣言の延長で、居酒屋などの飲食店は、悲鳴を上げている。協力金の支給が少なく遅いなどの理由で、やむに已まれず、酒を出し営業しているところが目立つようになってきた。千代田区労協の位置する水道橋界隈でも「酒有ります」の看板。そこには、客はいっぱい入っている。

一方、「あの居酒屋、酒出しているよ、取り締まって！」との苦情も多くなってきたが、東京都の取り締まりは、限界がありできない。

ここにきて、オリンピック経費が膨らんだ問題で、現役の組織委員会職員から内部告発があった。オリンピック予算は、当初の7000億円の予算が、1.6兆円にまで膨らんだ。このことは、以前にも問題にされたが、その中身が暴露された。大会運営デレクターに一人、1日、35万円が支払われること、大手広告代理店などへ、管理費の名目で不明な金が支払われるなどだ。観客案内などは、アルバイトを募集している。人手不足ということで、時給は1700円と高い。これもオリンピックの予算から出される。一方、同じような業務のボランティアは、当然、無報酬だ。(ボランティアは、約1万人が辞退)

それらが積み重なり、1.6兆円にまで膨らんだ要因となっているという。

都財政は、この1年のコロナ対応で、積立金もかなり使い、ひっ迫してきているが、オリンピックに使うより、協力金の早い支給、医療充実、保健所拡充、福祉などに使うことが、求められている。

## 80年前の戦争突入と類似した状況を懸念する

80年も前の話になるが、日本を破滅に導いた戦争が始まる時のことである。当時、総力戦研究所が日米開戦について、様々な角度からシミュレーションを行った。結果は、「日本は、必ず負ける」ということだった。

結論を聞いた、東條陸相は、「これはあくまで机上の演習でありまして、・・・戦というものは、計画通りにはいかない。・・・(この結果は)意外裡(意外性の範囲)の要素というものを考慮したものではない」と発言し、耳を傾けなかった。その後、日本は、泥沼の「必敗」の戦争に、精神論を掲げて突き進んでいった。そして、誰も、戦争を止められなかった。

今、菅首相をはじめ、政府内では、専門家の意見を無視して、「オリンピックは例外」という呪文を唱え、思考停止に陥り、開催に突き進んでいる。まさに、80年前に戦争に突入していった時期と同じことが起きていると言えるのではないか。

新たなインド型の感染拡大のきざしもあり、国民の命がかかっている。

「安全・安心」の保証がないオリンピックの開催強行、国民の命をかけてする博打政治を許してはならない。

(千代田区労協議長 小林秀治)

\*千代田区労協通信バックナンバー／[http://www.chyda-kr.org/kuroukyou\\_news.htm](http://www.chyda-kr.org/kuroukyou_news.htm)

※皆さんからの投稿、感想・ご意見などお待ちしております。